

勘定別財務諸表

(1) 一般勘定

貸借対照表

(平成30年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		114,748,867,460	
有価証券		142,409,289,227	
割賦売掛金		2,501,710,906	
事業貸付金		562,135,390,059	
貯蔵品		853,313	
前払費用		9,047,972	
未収収益		187,760,452	
未収入金		1,752,698,216	
前払金		2,241,435,154	
貸倒引当金(△)		△34,278,897,387	
流動資産合計			791,708,155,372

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	31,038,383,235		
減価償却累計額	△14,852,697,721		
減損損失累計額	△21,159,888	16,164,525,626	
構築物	1,532,211,979		
減価償却累計額	△1,409,553,496		
減損損失累計額	△297,696	122,360,787	
機械装置	392,935,830		
減価償却累計額	△392,387,511	548,319	
車両運搬具	20,708,266		
減価償却累計額	△11,152,752	9,555,514	
工具器具備品	1,062,977,245		
減価償却累計額	△653,951,108	409,026,137	
土地		12,616,652,159	
建設仮勘定		16,595,800	
有形固定資産合計		29,339,264,342	

2 無形固定資産

ソフトウェア		975,287,582	
その他		9,792,777	
無形固定資産合計		985,080,359	

3 投資その他の資産

投資有価証券		192,605,348,568	
関係会社株式		29,442,476,046	
破産更生債権等		37,545,575,919	
敷金保証金		963,560,201	
長期前払費用		221,748	
貸倒引当金(△)		△31,979,361,054	
投資その他の資産合計		228,577,821,428	

固定資産合計

258,902,166,129

資産合計

1,050,610,321,501

貸借対照表
(平成30年3月31日)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		1,785,146,709	
未払金		4,431,446,292	
未払法人税等		32,618,233	
前受金		312,617,404	
預り金		92,400,963	
仮受金		30,462,222	
短期リース債務		107,133,183	
引当金			
賞与引当金	99,445,324	99,445,324	
流動負債合計			6,891,270,330

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	521,859,174		
資産見返補助金等	2,777,157,621	3,299,016,795	
長期預り補助金等		66,580,205,563	
長期借入金		2,189,514,742	
長期未払金		25,505,280	
受入保証金		172,194,469	
長期リース債務		167,524,157	
引当金			
退職給付引当金	2,665,718,922	2,665,718,922	
固定負債合計			75,099,679,928
負債合計			81,990,950,258

純資産の部

I 資本金

政府出資金		939,676,187,381	
資本金合計			939,676,187,381

II 資本剰余金

資本剰余金		224,839,280	
損益外減価償却累計額(△)		△10,937,263,799	
損益外減損損失累計額(△)		△21,457,584	
資本剰余金合計			△10,733,882,103

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		5,436,156,533	
積立金		19,847,535,389	
当期末処分利益		14,393,374,043	
(うち当期総利益)		14,393,374,043)	
利益剰余金合計			39,677,065,965
純資産合計			968,619,371,243
負債純資産合計			1,050,610,321,501

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

経常費用

創業・新事業支援業務費

助成金	254,289,828	
不動産賃貸事業原価	835,590,319	
役員給	25,431,613	
給与賞与諸手当	1,552,223,827	
法定福利費	213,946,987	
賞与引当金繰入額	41,525,867	
退職給付費用	31,474,250	
減価償却費	74,427,183	
業務委託費・報酬費	1,319,044,861	
諸謝金	1,370,604,681	
その他創業・新事業支援業務費	786,872,197	6,505,431,613

経営基盤強化業務費

助成金	11,172,779,252	
出資金損失	11,767,099	
国庫返還金	1,551,888	
役員給	30,777,253	
給与賞与諸手当	1,944,657,102	
法定福利費	282,527,240	
賞与引当金繰入額	27,829,332	
退職給付費用	49,680,893	
減価償却費	218,616,566	
業務委託費・報酬費	4,091,296,002	
諸謝金	1,392,421,136	
その他経営基盤強化業務費	2,273,582,454	21,497,486,217

経営環境対応業務費

助成金	608,708,462	
出資金損失	186,433,929	
利子補給金	216,682,707	
国庫返還金	1,312,022	
役員給	5,709,662	
給与賞与諸手当	385,985,835	
法定福利費	56,458,267	
賞与引当金繰入額	5,860,663	
退職給付費用	9,228,104	
減価償却費	4,311,037	
業務委託費・報酬費	4,011,153,072	
その他経営環境対応業務費	595,032,201	6,086,875,961

一般管理費

役員給	91,379,372	
給与賞与諸手当	1,052,415,875	
法定福利費	206,217,180	
賞与引当金繰入額	20,708,129	
退職給付費用	241,186,742	
減価償却費	203,734,752	
業務委託費・報酬費	655,246,560	
賃借料	821,323,630	
保守修繕費	211,199,997	
その他一般管理費	472,931,155	3,976,343,392

財務費用

支払利息	5,160,562	5,160,562
------	-----------	-----------

雑損		2,670,988
----	--	-----------

経常費用合計		38,073,968,733
--------	--	----------------

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益		13,838,723,902	
資産見返運営費交付金戻入		81,468,771	
資産見返補助金等戻入		284,729,482	
補助金等収益		16,638,425,003	
貸付金利息収入		692,664,492	
出資金収益		14,039,384,128	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入	743,475,830		
その他指導研修事業収入	117,737,130	861,212,960	
不動産関係事業収入			
不動産賃貸事業収入	955,838,257		
用地管理収入	35,144,880	990,983,137	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	224,947,719		
その他からの受託収入	21,110,467	246,058,186	
資産運用収入			1,181,000
財務収益			
受取利息	3,489,711		
有価証券利息	232,093,729	235,583,440	
雑益			337,214,970
経常収益合計			48,247,629,471
経常利益			10,173,660,738
臨時損失			
固定資産除却損		507,485	
関係会社株式処分損		7,586,095	
厚生年金基金代行返上損		53,085,994	
臨時損失合計			61,179,574
臨時利益			
関係会社株式評価損戻入益		78,714,905	
貸倒引当金戻入益		3,177,448,304	
償却債権取立益		61,519,985	
臨時利益合計			3,317,683,194
税引前当期純利益			13,430,164,358
法人税、住民税及び事業税			32,618,233
当期純利益			13,397,546,125
前中期目標期間繰越積立金取崩額			995,827,918
当期総利益			14,393,374,043

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△18,711,328,728
人件費支出	△6,552,388,248
助成金等支出	△12,110,773,506
事業貸付金等による支出	△37,293,248,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△318,429,005
その他の業務支出	△280,620,025
運営費交付金収入	13,543,647,000
国又は地方公共団体からの受託収入	183,184,923
その他からの受託収入	21,110,467
事業貸付金等の回収による収入	97,282,011,491
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	164,509,000
指導研修事業収入	921,586,401
割賦売掛金の回収による収入	764,898,424
不動産賃貸料収入	989,229,803
国庫補助金収入	4,742,389,490
消費税等還付額	282,656,818
その他の業務収入	165,304,399
小計	43,793,740,704
利息及び配当金の受取額	1,024,695,396
利息の支払額	△5,160,562
国庫納付金の支払額	△7,222,908
法人税等の支払額	△34,814,529
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,771,238,101
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△319,520,205,235
有価証券の償還による収入	272,532,000,645
有形固定資産の取得による支出	△159,054,817
無形固定資産の取得による支出	△485,319,056
定期預金の預入による支出	△63,970,000,000
定期預金の払戻による収入	61,290,000,000
その他の投資活動による支出	△93,915,426
その他の投資活動による収入	192,800,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,213,693,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△129,401,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,401,068
IV 資金減少額	△ 5,571,856,196
V 資金期首残高	74,840,723,656
VI 資金期末残高	69,268,867,460

利益の処分に関する書類
(平成30年12月27日)

I 当期末処分利益		14,393,374,043	
当期総利益	14,393,374,043		
II 利益処分額			
積立金	<u>14,393,374,043</u>	<u>14,393,374,043</u>	

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

創業・新事業支援業務費	6,505,431,613	
経営基盤強化業務費	21,497,486,217	
経営環境対応業務費	6,086,875,961	
一般管理費	3,976,343,392	
財務費用	5,160,562	
雑損	2,670,988	
臨時損失	61,179,574	
法人税、住民税及び事業税	32,618,233	38,167,766,540

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△692,664,492	
出資金収益	△14,039,384,128	
指導研修事業収入	△861,212,960	
不動産関係事業収入	△990,983,137	
受託収入	△246,058,186	
資産運用収入	△1,181,000	
財務収益	△235,583,440	
雑益	△337,214,970	
臨時利益	△3,317,683,194	△20,721,965,507

業務費用合計		17,445,801,033
--------	--	----------------

II 損益外減価償却相当額	466,070,273
---------------	-------------

III 損益外除売却差額相当額	1,947,578
-----------------	-----------

IV 引当外賞与見積額	24,062,164
-------------	------------

V 引当外退職給付増加見積額	△266,027,238
----------------	--------------

VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	418,129,341	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	1,019,914	419,149,255

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△32,618,233
----------------------	-------------

VIII 行政サービス実施コスト	18,058,384,832
------------------	----------------

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年～52 年
構築物	2 年～42 年
機械装置	6 年～10 年
工具器具備品	2 年～20 年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	5 年～10 年
-----	----------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5 年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（4）特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示していません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上していません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上していません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

ただし、合同運用の金銭の信託は取得原価によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額
389,351,647円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
4,386,156,812円

3. 関係法人への貸付金
事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は3,924,352,000円であります。

[損益計算書関係]

1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	114,697,220円
旅費交通費	317,494,195円
通信運搬費	20,950,120円
賃借料	159,388,449円
保険料	901,206円
水道光熱費	2,987,289円
保守修繕費	21,216,943円
租税公課	213,769円
消耗品・備品費	21,768,206円
雑費	112,638,513円
研修活動費	894,783円
印刷製本費	13,721,504円
合計	786,872,197円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	221,356,254 円
金融機関委託手数料	40,775,519 円
嘱託・臨時職員給与	225,466,565 円
福利厚生費	756,278 円
旅費交通費	378,136,026 円
通信運搬費	96,250,280 円
賃借料	256,203,658 円
保険料	6,491,015 円
水道光熱費	243,876,479 円
保守修繕費	265,743,467 円
租税公課	92,160,849 円
消耗品・備品費	104,674,849 円
雑 費	299,501,795 円
研修活動費	2,142 円
印刷製本費	42,187,278 円
合 計	<u>2,273,582,454 円</u>

3. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

特定事業者復興支援施設整備費	33,193,800 円
嘱託・臨時職員給与	50,137,466 円
旅費交通費	92,911,491 円
通信運搬費	4,067,328 円
賃借料	82,097,952 円
保険料	1,099 円
水道光熱費	2,734,436 円
保守修繕費	1,276,750 円
租税公課	2,869,859 円
消耗品・備品費	3,787,982 円
雑 費	61,504,767 円
研修活動費	61,816 円
諸謝金	255,165,934 円
印刷製本費	5,221,521 円
合 計	<u>595,032,201 円</u>

4. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	128,699,097 円
福利厚生費	7,932,031 円
旅費交通費	75,647,096 円
通信運搬費	66,211,584 円
保険料	1,697,009 円
水道光熱費	30,087,728 円
租税公課	13,493,685 円
消耗品・備品費	36,577,832 円
雑 費	67,194,173 円
研修活動費	15,489,542 円
諸謝金	22,335,252 円
印刷製本費	7,566,126 円
合 計	<u>472,931,155 円</u>

5. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、218,984 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 14,393,155,059 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	114,748,867,460 円
定期預金	<u>△45,480,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>69,268,867,460 円</u>

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 92,657,347 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△266,027,238 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	6,244,913 円
運営費交付金から充当されるべき	<u>△272,272,151 円</u>
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	<u>△266,027,238 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

同企業年金基金に移行する前の通産関係独立行政法人厚生年金基金の代行部分について、平成30年2月16日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

これに伴い、臨時損失に厚生年金基金代行返上損として53,085,994円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,148,931,142円
勤務費用	80,021,975円
利息費用	1,825,906円
数理計算上の差異の当期発生額	2,134,109円
退職給付の支払額	△157,801,391円
過去勤務費用の当期発生額	△49,009,430円
制度加入者からの拠出額	4,134,162円
国への返還相当額（最低責任準備金）	△1,226,577,588円
その他	107,712円
期末における退職給付債務	<u>3,803,766,597円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,375,508,598円
期待運用収益	20,430,526円
数理計算上の差異の当期発生額	21,654,151円
事業主からの拠出額	27,564,957円
退職給付の支払額	△31,581,137円
制度加入者からの拠出額	4,134,162円
国への返還額	△1,279,663,582円
期末における年金資産	<u>1,138,047,675円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,485,274,818 円
年金資産	△1,138,047,675 円
積立型制度の未積立退職給付債務	347,227,143 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,318,491,779 円
小 計	2,665,718,922 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,665,718,922 円
退職給付引当金	2,665,718,922 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,665,718,922 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注1）	80,021,975 円
利息費用	1,825,906 円
期待運用収益	△20,430,526 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△19,520,042 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△49,009,430 円
その他	107,712 円
退職手当（注2）	323,431,641 円
合 計	316,427,236 円
厚生年金基金代行返上損（注3）	53,085,994 円

（注1）勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

（注2）退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

（注3）臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	38%
株 式	35%
保険資産	19%
その他	8%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、15,142,753 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則、独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金（旧産業再配置融資及び旧産炭地域振興融資）等の回収及び償却等事務取扱要領等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する 5 機関のいずれかにより A 格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうち A 格未満が 2 分の 1 以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれも B B B 格未満若しくは B a a 格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	114,748,867,460	114,748,867,460	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	200,209,289,227	200,393,499,227	184,210,000
(3) 事業貸付金 貸倒引当金	562,135,390,059 △34,240,535,604	504,645,142,149	△23,249,712,306

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金、短期社債及び合同運用の金銭の信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 事業貸付金

(高度化貸付金（有利子）)

高度化貸付金（有利子）の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金（無利子）)

高度化貸付金（無利子）の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) その他有価証券（非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 134,805,348,568円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「基本方針」という。）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共用化又は近接化の推進をうたった平成 25 年 12 月 24 日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備 考
旭が丘宿舎	職員宿舎	土地、建物、 構築物、工 具器具備品	東京都 日野市	342,213,099 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舎	入居率が 3 年間連続して 50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舎	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

該当ありません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う業務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、82,818,776,930円であります。
2. 研修運営に係る業務及び施設の管理・運営等業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、2,375,004,146円であります。
3. 中小小売・流通等合理化促進事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、2,902,177,351円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

1. 特定事業者復興支援施設
東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮設施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。
2. 特定事業者復興支援施設整備費
特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成22年12月7日閣議決定の基本方針を踏まえ、第3期中期計画において「一般勘定資産は、第2期中期目標において不要財産として国庫納付することとした2,000億円のうち300億円を中期目標期間中に国庫納付する。」としております。

なお、当国庫納付については第3期中期計画期間の最終年度である平成30事業年度において行うこととし、平成30年6月8日付けで経済産業大臣あて国庫納付の通知を行いました。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,585,562,405	71,852,198	3,146,887	11,654,267,716	5,335,574,009	455,627,187	-	-	6,318,693,707
	構築物	233,673,210	-	-	233,673,210	205,073,039	6,773,196	-	-	28,600,171
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,387,511	4,012,063	-	-	548,319
	車両運搬具	20,067,333	7,373,329	6,732,396	20,708,266	11,152,752	3,228,139	-	-	9,555,514
	工具器具備品	1,036,583,456	123,219,016	181,409,026	978,393,446	572,048,227	183,908,198	-	-	406,345,219
	計	13,268,822,234	202,444,543	191,288,309	13,279,978,468	6,516,235,538	653,548,783	-	-	6,763,742,930
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,401,837,898	-	17,722,379	19,384,115,519	9,517,123,712	446,691,375	21,159,888	-	9,845,831,919
	構築物	1,298,538,769	-	-	1,298,538,769	1,204,480,457	19,211,980	297,696	-	93,760,616
	車両運搬具	125,595	-	125,595	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	82,658,199	-	239,400	82,418,799	81,902,881	166,918	-	-	515,918
	計	20,783,160,461	-	18,087,374	20,765,073,087	10,803,507,050	466,070,273	21,457,584	-	9,940,108,453
非償却資産	工具器具備品	2,165,000	-	-	2,165,000	-	-	-	-	2,165,000
	土地	12,616,652,159	-	-	12,616,652,159	-	-	-	-	12,616,652,159
	建設仮勘定	10,415,520	16,595,800	10,415,520	16,595,800	-	-	-	-	16,595,800
	計	12,629,232,679	16,595,800	10,415,520	12,635,412,959	-	-	-	-	12,635,412,959
有形固定資産 合計	建物	30,987,400,303	71,852,198	20,869,266	31,038,383,235	14,852,697,721	902,318,562	21,159,888	-	16,164,525,626
	構築物	1,532,211,979	-	-	1,532,211,979	1,409,553,496	25,985,176	297,696	-	122,360,787
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,387,511	4,012,063	-	-	548,319
	車両運搬具	20,192,928	7,373,329	6,857,991	20,708,266	11,152,752	3,228,139	-	-	9,555,514
	工具器具備品	1,121,406,655	123,219,016	181,648,426	1,062,977,245	653,951,108	184,075,116	-	-	409,026,137
	土地	12,616,652,159	-	-	12,616,652,159	-	-	-	-	12,616,652,159
	建設仮勘定	10,415,520	16,595,800	10,415,520	16,595,800	-	-	-	-	16,595,800
	計	46,681,215,374	219,040,343	219,791,203	46,680,464,514	17,319,742,588	1,119,619,056	21,457,584	-	29,339,264,342
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	2,981,004,667	397,916,912	270,000	3,378,651,579	2,403,363,997	239,685,908	-	-	975,287,582
	その他	11,066,367	1,754,955	-	12,821,322	7,748,545	694,104	-	-	5,072,777
	商標権	11,066,367	1,754,955	-	12,821,322	7,748,545	694,104	-	-	5,072,777
	計	2,992,071,034	399,671,867	270,000	3,391,472,901	2,411,112,542	240,380,012	-	-	980,360,359
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	133,756,749	-	-	133,756,749	133,756,749	-	-	-	-
	計	133,756,749	-	-	133,756,749	133,756,749	-	-	-	-
非償却資産	その他	4,720,000	-	-	4,720,000	-	-	-	-	4,720,000
	電話加入権	4,720,000	-	-	4,720,000	-	-	-	-	4,720,000
	計	4,720,000	-	-	4,720,000	-	-	-	-	4,720,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	3,114,761,416	397,916,912	270,000	3,512,408,328	2,537,120,746	239,685,908	-	-	975,287,582
	その他	15,786,367	1,754,955	-	17,541,322	7,748,545	694,104	-	-	9,792,777
	電話加入権	4,720,000	-	-	4,720,000	-	-	-	-	4,720,000
	商標権	11,066,367	1,754,955	-	12,821,322	7,748,545	694,104	-	-	5,072,777
	計	3,130,547,783	399,671,867	270,000	3,529,949,650	2,544,869,291	240,380,012	-	-	985,080,359
投資その他の 資産	投資有価証券	185,625,109,732	90,290,005,275	83,309,766,439	192,605,348,568					192,605,348,568 (注)
	関係会社株式	29,560,196,016	5,542,756,783	5,660,476,753	29,442,476,046					29,442,476,046
	破産更生債権等	39,216,490,706	1,235,850,000	2,906,764,787	37,545,575,919					37,545,575,919
	救済保証金	873,596,655	93,915,426	3,951,880	963,560,201					963,560,201
	長期前払費用	8,615,145	177,681	8,571,078	221,748					221,748
	貸倒引当金(△)	△33,242,002,882	△272,049	△1,262,913,877	△31,979,361,054					△31,979,361,054
	計	222,042,005,372	97,162,433,116	90,626,617,060	228,577,821,428					228,577,821,428

(注) 当期増加額は、主に投資事業有限責任組合への出資(41,079,883,292円)、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(49,301,098,000円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	683,463	853,635	-	683,785	-	853,313	
計	683,463	853,635	-	683,785	-	853,313	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	-	33,048,000	-	33,048,000	-	-	
計	-	33,048,000	-	33,048,000	-	-	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第183号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第184号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第185号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第186号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第187号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第188号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第189号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第190号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第191号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第192号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第193号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第194号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第194号 利付商工債(3年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	い 第755号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第756号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第757号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第758号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第759号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第760号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第761号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第762号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第763号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第764号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第765号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第766号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第4回 新関西国際空港株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第80回 都市再生債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第12回 首都高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第11回 阪神高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第22回 東日本高速道路株式会社社債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第23回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第25回 東日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第51回 中日本高速道路株式会社社債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
	第5回 株式会社LIXILグループ社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第25回 三菱重工株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第4回 三菱UFJ信託銀行株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第5回 三井住友信託銀行株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第43回 NTTファイナンス株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第26回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第58回 トヨタファイナンス株式会社社債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第43回 野村ホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	株式会社オリエントコーポレーション 629	1,899,765,781	1,900,000,000	1,899,958,361	-	
	株式会社ジャックス 36XB	1,499,933,427	1,500,000,000	1,499,988,164	-	
	三井住友トラスト・バナソニックファイナンス株式会社 156B	999,963,015	1,000,000,000	999,993,424	-	
	JA三井リース株式会社 2ERB	2,999,903,838	3,000,000,000	2,999,982,904	-	
	株式会社オリエントコーポレーション 70WB	1,999,946,356	2,000,000,000	1,999,972,273	-	
	株式会社ジャックス 37VB	1,499,934,166	1,500,000,000	1,499,965,973	-	
	株式会社アプラス 1Y5B	1,999,902,470	2,000,000,000	1,999,949,591	-	
	興銀リース株式会社 6WNB	2,999,853,705	3,000,000,000	2,999,924,386	-	

満期保有目的債券	株式会社オリエントコーポレーション 725B	1,199,907,294	1,200,000,000	1,199,922,087	-	
	株式会社ジャックス 38LB	1,999,907,290	2,000,000,000	1,999,922,084	-	
	株式会社アプラス 1Z1B	2,999,845,485	3,000,000,000	2,999,870,141	-	
	JA三井リース株式会社 2HAB	1,999,933,042	2,000,000,000	1,999,943,726	-	
	興銀リース株式会社 70KB	2,399,876,388	2,400,000,000	2,399,896,113	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	6,500,000,000	6,500,000,000	6,500,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	6,930,000,000	6,930,000,000	6,930,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	18,490,000,000	18,490,000,000	18,490,000,000	-	
	譲渡性預金(山陰合同銀行)	24,490,000,000	24,490,000,000	24,490,000,000	-	
	譲渡性預金(東京スター銀行)	12,000,000,000	12,000,000,000	12,000,000,000	-	
	金銭信託一般口(みずほ信託銀行)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	金銭信託一般口(三井住友信託銀行)	11,000,000,000	11,000,000,000	11,000,000,000	-	
	貸借対照表計上額合計				142,409,289,227	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第309回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第195号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第196号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第197号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第207号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第208号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第209号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第213号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第214号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第767号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第768号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第769号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第770号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第771号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第772号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第773号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第774号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第775号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第776号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第777号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第778号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第779号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第780号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第781号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第782号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第783号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第784号 利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い 第785号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第786号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第787号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第788号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第789号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第790号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第791号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第792号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第793号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第803号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第804号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第805号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第806号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
い 第807号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
い 第808号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
い 第809号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
い 第810号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第88回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
第216回 住宅金融支援機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-		
第221回 住宅金融支援機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-		
第225回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第229回 住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
第13回 首都高速道路株式会社社債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-		

満期保有 目的債券	第15回 首都高速道路株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第20回 首都高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第27回 東日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第28回 東日本高速道路株式会社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第30回 東日本高速道路株式会社債	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	第33回 東日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第63回 中日本高速道路株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第70回 中日本高速道路株式会社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第36回 西日本高速道路株式会社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第37回 西日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第38回 西日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第39回 西日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第7回 大和ハウス工業株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第11回 株式会社セブン&アイ・ホールディングス債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第21回 ダイキン工業株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第28回 三菱重工業株式会社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第32回 三菱重工業株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第37回 株式会社みずほ銀行債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第21回 リコーリース株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第66回 日立キャピタル株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第10回 三井住友ファイナンス&リース株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第34回 三菱UFJリース株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第35回 三菱UFJリース株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第36回 三菱UFJリース株式会社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第41回 三菱UFJリース株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第42回 三菱UFJリース株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第432回 九州電力株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第443回 九州電力株式会社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第450回 九州電力株式会社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第454回 九州電力株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第401回 中国電力株式会社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第51回 三菱UFJリース株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第55回 三菱UFJリース株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第46回 野村ホールディングス株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第41回 電源開発株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第2回 株式会社ファーストリテイリング債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
		計	57,800,000,000	57,800,000,000	57,800,000,000	-

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社 株式	<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,008,916,300	7,828,337,156	-	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,164,514,570	1,135,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	857,178,599	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,439,890,744	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	547,332,387	535,000,000	-	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	19,816,228,856	19,206,970,488	17,965,947,695	△1,850,281,161	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	795,510,552	795,510,552	△564,367,259	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,591,182,849	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,110,369,840	1,874,630,315	-	
	北九州菜川開発(株)	1,495,232,525	1,681,526,783	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,859,029,578	1,859,029,578	△989,420,195	
	入間都市開発(株)	500,000,000	505,071,277	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,340,476,218	2,340,476,218	△212,772,445	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,720,529,619	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,475,678,789	1,400,000,000	-	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,907,570,383	1,891,801,277	-	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	916,278,738	916,278,738	△83,721,262	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,229,503,293	1,195,269,417	-	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,074,242,569	700,000,000	-	
	<高度化出資>	6,676,323,955	3,779,497,617	3,524,470,391	△3,151,853,564	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	148,363,972	148,363,972	△86,459,182	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	12,905,136	12,905,136	△297,832,864	
	中里地域開発(株)	407,100,000	313,921,274	313,921,274	△83,178,726	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	92,156,482	92,156,482	△93,461,185	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△97,212,147	-	△241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	110,340,414	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	68,195,980	68,195,980	△109,389,490	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	184,501,114	184,501,114	△54,480,315	
	かかみ街づくり(株)	211,662,125	84,476,374	84,476,374	△127,185,751	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△39,490,810	-	△57,876,098	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	689,423	689,423	△32,300,944	
	花山地域開発(株)	47,641,943	11,475,902	11,475,902	△36,166,041	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	80,995,237	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	165,732,272	165,732,272	△81,241,366	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	105,603,251	72,736,954	-	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	33,601,682	33,601,682	△162,362,318	
	(株)タンパンベルグ	392,498,279	310,982,891	310,982,891	△81,515,388	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	139,159,393	139,159,393	△353,605,749	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	159,261,311	159,261,311	△13,805,841	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	121,345,517	121,345,517	△13,537,118	
	(株)ディア四日市	447,355,035	62,380,360	62,380,360	△384,974,675	
西城町産業振興開発(株)	141,304,414	37,347,754	37,347,754	△103,956,660		
糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	173,427,595	173,427,595	△6,855,413		
荒尾商業開発(株)	180,000,000	300,347,523	180,000,000	-		
丹波地域開発(株)	236,506,944	59,184,682	59,184,682	△177,322,262		
高砂商業振興(株)	27,811,905	52,840,392	27,811,905	-		
(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	184,343,820	184,343,820	△120,750,801		
常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	97,070,647	97,070,647	△163,184,924		
甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	56,104,930	50,000,000	-		
御殿場まちづくり(株)	139,995,600	196,616,002	139,995,600	-		
みしま街づくり(株)	64,770,423	51,649,501	51,649,501	△13,120,922		
知立まちづくり(株)	397,667,070	158,352,662	158,352,662	△239,314,408		
三根街づくり(株)	120,837,030	114,480,432	114,480,432	△6,356,598		

関係会社 株式	(株)田園都市未来新田	127,282,902	228,346,649	127,282,902	-	
	<工業再配置出資>	142,273,999	123,720,804	123,720,804	△18,553,195	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	123,720,804	123,720,804	△18,553,195	
	計	34,463,163,966	31,119,105,209	29,442,476,046	△5,020,687,920	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	<高度化出資>	119,153,345	-	119,153,345	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	23,104,028	-	23,104,028	-	-	
	三好商業振興(株)	60,000,000	-	60,000,000	-	-	(注1)
	<ベンチャーファンド出資>	2,898,117,626	-	3,069,298,807	171,181,181	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	409,349	-	-	△409,349	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	16,521	-	-	△16,521	-	
	ユーテック一号エグジット投資事業有限責任組合	13,847,880	-	13,752,607	△95,273	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	15,535,852	-	26,507,133	10,971,281	-	
	JAIC-バイオ2号投資事業有限責任組合	△8,787,195	-	-	8,787,195	-	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	△2,045,652	-	-	2,045,652	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	8,835,113	-	9,119,754	284,641	-	
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	△36,464,184	-	-	36,464,184	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	△48,140,315	-	17,932,494	66,072,809	-	
	アイティーファーム・グロース投資事業有限責任組合	37,019,520	-	32,857,639	△4,161,881	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	19,153	-	-	△19,153	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,346,587	-	6,345,510	△1,077	-	
	シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	4,802,823	-	-	△4,802,823	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	530,205,938	-	511,197,242	△19,008,696	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	△57,255,866	-	42,991,197	100,247,063	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	25,753,286	-	56,301,325	30,548,039	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	53,677,269	-	66,587,042	12,909,773	-	
	TICC大学連携投資事業有限責任組合	3,416,047	-	-	△3,416,047	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	426,645,306	-	364,564,245	△62,081,061	-	
	イノベーション・エンジン三号投資事業有限責任組合	45,116,545	-	112,435,569	67,319,024	-	
	UTEC2号投資事業有限責任組合	1,701,043,019	-	1,619,162,359	△81,880,660	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	178,120,630	-	189,544,691	11,424,061	-	
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	852,157,919	-	1,052,359,280	200,201,361	-	
	がんばれ！中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	△3,432,223	-	-	3,432,223	-	
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	△53,497,286	-	-	53,497,286	-	
	ティール・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	94,897,730	-	50,025,092	△44,872,638	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	△1,088,409	-	-	1,088,409	-	
	北海道しんきん地域活性投資事業有限責任組合	△214,938,238	-	-	214,938,238	-	
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	207,192,374	-	157,594,364	△49,598,010	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	△62,734	-	-	62,734	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	13,582,712	-	22,056,052	8,473,340	-	
	JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	19,345,250	-	-	△19,345,250	-	
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	487,756,084	-	554,297,541	66,541,457	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	302,402,659	-	268,386,231	△34,016,428	-	
	<事業継続ファンド出資>	2,033,742,829	-	2,022,445,331	△11,297,498	-	
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	△488,576	-	-	488,576	-	
	投資事業有限責任組合夢 承継2号ファンド	2,034,231,405	-	2,022,445,331	△11,786,074	-	
	<起業支援ファンド出資>	15,195,830,415	-	19,044,825,684	3,848,995,269	-	
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	289,094,703	-	233,247,599	△55,847,104	-	
	CA startup internet Fund1号投資事業有限責任組合	362,127,713	-	571,486,686	209,358,973	-	
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	152,422,277	-	122,451,827	△29,970,450	-	
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	553,603,300	-	3,978,839,388	3,425,236,088	-	
	OIDEファンド投資事業有限責任組合	225,928,692	-	212,394,327	△13,534,365	-	
	AT-I 投資事業有限責任組合	647,801,161	-	1,600,342,556	952,541,395	-	
	QB第一号投資事業有限責任組合	295,288,588	-	273,711,173	△21,577,415	-	

	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	1,496,579,210	-	1,442,511,293	△54,067,917	-
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	271,988,428	-	248,078,867	△23,909,561	-
	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	264,456,176	-	239,936,069	△24,520,107	-
	GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	1,063,959,756	-	1,008,907,689	△55,052,067	-
	Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	394,773,042	-	343,851,188	△50,921,854	-
	Spiral Ventures Japan Fund 1号投資事業有限責任組合	466,058,778	-	440,842,176	△25,216,602	-
	みやこ大イノベーション投資事業有限責任組合	836,748,591	-	794,031,385	△42,717,206	-
	AT-II 投資事業有限責任組合	1,500,000,000	-	1,367,063,640	△132,936,360	-
	KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合	375,000,000	-	349,116,801	△25,883,199	-
	ANRI3号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	933,959,481	△66,040,519	-
	D4V1号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	520,388,226	△79,611,774	-
	アイエスジース投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	997,162,465	△2,837,535	-
	B Dash Fund3号投資事業有限責任組合	1,500,000,000	-	1,500,000,000	-	-
	Genesis Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	566,502,848	△33,497,152	-
	千葉道場ドローン部1号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	500,000,000	-	-
	インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-
	インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-
	<中小企業成長支援ファンド出資>	69,292,096,762	-	79,122,400,577	9,830,303,815	-
	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	1,128,293,400	-	3,073,742,160	1,945,448,760	-
	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	463,635,253	-	1,080,438,778	616,803,525	-
	MCPメザニン2投資事業有限責任組合	150,072,550	-	154,233,492	4,160,942	-
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	1,005,206,608	-	1,892,752,662	887,546,054	-
	EIクリーンテック投資事業有限責任組合	1,399,840,764	-	1,126,058,590	△273,782,174	-
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	605,270,709	-	555,715,557	△49,555,152	-
	ウィズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合	274,510,701	-	-	△274,510,701	-
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	3,151,898,821	-	3,095,467,766	△56,431,055	-
	TMCAP2011投資事業有限責任組合	1,043,110,701	-	2,439,307,455	1,396,196,754	-
	イノベーター・ベンチャー投資事業有限責任組合	1,169,996,449	-	979,511,217	△190,485,232	-
	ボラリス第三号投資事業有限責任組合	1,973,669,024	-	2,974,533,577	1,000,864,553	-
	ID1インフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	2,128,027,541	-	2,384,235,582	256,208,021	-
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	406,059,452	-	389,000,613	△17,058,839	-
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	2,447,407,110	-	2,464,148,659	16,741,549	-
	あさひバイタルファンド投資事業有限責任組合	△156,456,796	-	-	156,456,796	-
	DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	1,094,331,419	-	1,173,561,039	79,229,620	-
	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	63,989,649	-	340,381,126	276,391,477	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	213,604,730	-	183,581,005	△30,023,725	-
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	1,503,019,464	-	1,864,626,677	361,607,213	-
	フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合	677,396,108	-	659,498,158	△17,897,950	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	3,356,684,358	-	6,873,278,654	3,516,594,296	-
	ウィズ・アジア・エポリューション・ファンド投資事業有限責任組合	4,161,205,939	-	4,550,112,299	388,906,360	-
	ACAシナジー2号投資事業有限責任組合	△379,646,638	-	221,291,298	600,937,936	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズII投資事業有限責任組合	△33,863,648	-	△79,949,094	△46,085,446	-
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	1,826,121,097	-	1,537,380,986	△288,740,111	-
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	444,419,278	-	517,694,650	73,275,372	-
	ジェイ・エス・ビー・エフ3号投資事業有限責任組合	1,681,460,141	-	1,548,822,063	△132,638,078	-
	DAC ベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合	396,946,312	-	328,695,311	△68,251,001	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	2,666,660,505	-	2,570,138,929	△96,521,576	-
	PNB-INSPIRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	950,539,674	-	748,311,238	△202,228,436	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	575,228,040	-	531,408,180	△43,819,860	-
	アイシングマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	3,048,293,192	-	2,934,449,304	△113,843,888	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	2,784,175,042	-	2,672,830,380	△111,344,662	-
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	530,054,615	-	1,253,331,177	723,276,562	-
	NMC3号投資事業有限責任組合	1,717,823,447	-	1,623,835,280	△93,988,167	-
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	180,570,874	-	497,394,002	316,823,128	-
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	2,187,805,264	-	2,100,033,575	△87,771,689	-
その他 有価証券						

	MCPメザニン3号投資事業有限責任組合	2,394,854,540	-	2,498,069,078	103,214,538	-	
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	247,771,911	-	234,484,091	△13,287,820	-	
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	1,654,982,727	-	1,585,131,538	△69,851,189	-	
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	1,402,570,365	-	1,365,492,347	△37,078,018	-	
	ハック大阪投資事業有限責任組合	305,536,250	-	261,094,467	△44,441,783	-	
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	171,425,830	-	159,713,239	△11,712,591	-	
	KKTH2投資事業有限責任組合	2,860,453,261	-	2,841,286,907	△19,166,354	-	
	おおいだ中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	419,716,004	-	400,267,572	△19,448,432	-	
	テクノロジーベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	1,680,973,820	-	1,606,056,228	△74,917,592	-	
	ニューパラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	583,252,291	-	548,217,249	△35,035,042	-	
	オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	1,120,019,475	-	1,064,230,634	△55,788,841	-	
	ウイズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合	1,802,628,241	-	1,942,314,442	139,686,201	-	
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	1,420,348,476	-	1,468,652,056	48,303,580	-	
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	549,287,306	-	521,611,780	△27,675,526	-	
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	293,001,572	-	277,167,681	△15,833,891	-	
	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	685,228,041	-	656,987,829	△28,240,212	-	
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	586,908,469	-	569,843,568	△17,064,901	-	
	日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	671,940,508	-	594,465,302	△77,475,206	-	
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	986,337,277	-	970,336,412	△16,000,865	-	
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	723,300,000	-	663,629,535	△59,670,465	-	
	アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	236,130,000	-	168,433,837	△67,696,163	-	
	日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	226,531,870	-	177,664,507	△48,867,363	-	
	K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	234,000,000	-	212,020,108	△21,979,892	-	
	アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	476,099,508	-	440,467,271	△35,632,237	-	
	アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	68,294,118	-	56,454,265	△11,839,853	-	
	J-GIA1号投資事業有限責任組合	453,143,753	-	381,093,066	△72,050,687	-	
	SXC投資事業有限責任組合	200,000,000	-	197,363,213	△2,636,787	-	
その他 有価証券	<地域中小企業応援ファンド出資>	315,309,218	-	303,542,119	△11,767,099	-	
	あおりクリエイトファンド投資事業有限責任組合	97,253,143	-	83,201,615	△14,051,528	-	
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	29,236,570	-	35,835,758	6,599,188	-	
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	188,819,505	-	184,504,746	△4,314,759	-	
	<中小企業再生ファンド出資>	17,059,470,203	-	17,417,812,560	358,342,357	-	
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	70,866,874	-	54,781,003	△16,085,871	-	
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	169,917,177	-	214,238,261	44,321,084	-	
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	632,414,315	-	682,917,282	50,502,967	-	
	おかもま活性化ファンド投資事業有限責任組合	1,123,388,851	-	1,164,945,105	41,556,254	-	
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	△237,143,440	-	164,567,721	401,711,161	-	
	とうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	536,629,906	-	542,959,017	6,329,111	-	
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	1,291,017,184	-	1,265,491,634	△25,525,550	-	
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	429,016,478	-	410,669,725	△18,346,753	-	
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	905,524,431	-	941,973,559	36,449,128	-	
かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	511,882,172	-	567,154,919	55,272,747	-		
愛知中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	618,552,758	-	621,507,151	2,954,393	-		
とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	445,080,984	-	446,547,022	1,466,038	-		
信州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	764,169,671	-	671,711,328	△92,458,343	-		
おおいだPORTAファンド投資事業有限責任組合	838,342,012	-	853,878,292	15,536,280	-		
みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	506,658,996	-	508,128,438	1,469,442	-		
とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	618,994,677	-	611,034,799	△7,959,878	-		
九州BOLERO2号投資事業有限責任組合	190,796,718	-	187,553,069	△3,243,649	-		
やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	392,571,292	-	392,804,581	233,289	-		
彩の国中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	60,176,194	-	60,122,349	△53,845	-		
ルネサンス・シックス投資事業有限責任組合	1,419,385,688	-	1,404,821,463	△14,564,225	-		
関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	243,151,996	-	311,663,858	68,511,862	-		
ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	518,702,185	-	546,614,802	27,912,617	-		
北海道オールスターワン投資事業有限責任組合	345,479,164	-	333,538,242	△11,940,922	-		
みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	185,548,835	-	161,643,771	△23,905,064	-		

その他 有価証券	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	413,517,153	-	398,526,224	△14,990,929	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	342,846,326	-	297,741,830	△45,104,496	-
	かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	300,662,148	-	287,367,680	△13,294,468	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	172,986,944	-	166,921,440	△6,065,504	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	1,613,997,114	-	1,545,089,818	△68,907,296	-
	愛知中小企業再生3号ファンド投資事業有限責任組合	474,335,400	-	461,175,545	△13,159,855	-
	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	760,000,000	-	739,722,632	△20,277,368	-
	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-
	<産業復興機構出資>	13,198,287,151	-	12,653,510,865	△544,776,286	-
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	3,750,671,454	-	3,505,385,221	△245,286,233	-
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	1,993,024,524	-	1,977,926,341	△15,098,183	-
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	5,040,622,125	-	4,822,802,621	△217,819,504	-
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	1,657,665,172	-	1,604,055,979	△53,609,193	-
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	756,303,876	-	743,340,703	△12,963,173	-
	計	120,964,165,468	-	134,805,348,568	13,841,183,100	-

貸借対照表計上額合計			222,047,824,614		
------------	--	--	-----------------	--	--

(注1) その他有価証券の三好商業振興(株)は、平成30年5月31日に臨時株主総会を開催し、自己株式取得の決議を行いました。同決議に基づき同社への株式売却について手続き中であります。

(注2) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損5,099,402,825円の戻入益は相殺されておりません。

(注3) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

(注4) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資口	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資口	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資口	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号)第19条の5に基づく出資
ベンチャーファンド出資口	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資口	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資口	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資口	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第133条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	3,253,631,502	-	751,920,596	-	2,501,710,906	
関係法人貸付金	4,798,006,000	-	873,654,000	-	3,924,352,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	617,178,479,049	37,293,248,000	95,906,193,990	548,995,000	558,016,538,059	(注)
設備資金貸付金	208,900,000	-	14,400,000	-	194,500,000	
計	625,439,016,551	37,293,248,000	97,546,168,586	548,995,000	564,637,100,965	

(注) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	2,343,434,747	164,509,000	318,429,005	2,189,514,742	無利子		
計	2,343,434,747	164,509,000	318,429,005	2,189,514,742			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	186,008,000	-	30,473,000	155,535,000	無利子	平成40年9月29日	
岩手県	25,874,000	6,837,000	3,283,000	29,428,000	無利子	平成44年9月29日	
宮城県	16,191,000	-	2,476,000	13,715,000	無利子	平成41年6月29日	
秋田県	6,896,000	-	1,317,000	5,579,000	無利子	平成37年9月29日	
山形県	39,927,000	2,146,000	5,786,000	36,287,000	無利子	平成44年6月29日	
福島県	39,637,000	-	5,992,000	33,645,000	無利子	平成41年6月29日	
栃木県	37,699,000	4,698,000	4,856,000	37,541,000	無利子	平成44年11月24日	
群馬県	94,058,000	5,071,000	13,103,000	86,026,000	無利子	平成44年11月24日	
埼玉県	255,325,000	3,307,000	37,364,000	221,268,000	無利子	平成44年11月24日	
千葉県	8,869,000	-	2,328,000	6,541,000	無利子	平成35年11月24日	
東京都	100,285,000	24,570,000	14,469,000	110,386,000	無利子	平成44年11月24日	
神奈川県	56,439,000	4,450,000	4,856,000	56,033,000	無利子	平成44年11月24日	
新潟県	113,540,075	5,324,000	10,703,000	108,161,075	無利子	平成44年11月24日	
長野県	59,325,000	7,846,000	7,435,000	59,736,000	無利子	平成44年11月24日	
静岡県	35,927,000	1,285,000	9,613,000	27,599,000	無利子	平成44年11月24日	
愛知県	109,264,431	4,235,000	5,112,874	108,386,557	無利子	平成44年12月4日	
岐阜県	12,369,000	1,762,000	1,473,000	12,658,000	無利子	平成44年12月4日	
三重県	36,112,000	4,320,000	4,301,000	36,131,000	無利子	平成44年12月4日	
富山県	4,058,000	475,000	1,470,000	3,063,000	無利子	平成44年12月4日	
石川県	44,727,006	972,000	1,065,131	44,633,875	無利子	平成44年12月4日	
福井県	32,497,789	-	-	32,497,789	無利子	-	
京都府	26,201,000	-	12,401,000	13,800,000	無利子	平成35年5月30日	
奈良県	32,859,000	2,720,000	4,256,000	31,323,000	無利子	平成40年5月30日	
大阪府	200,000	-	100,000	100,000	無利子	平成30年5月30日	
和歌山県	23,930,939	-	-	23,930,939	無利子	-	
鳥取県	115,306,388	5,097,000	16,639,000	103,764,388	無利子	平成44年11月30日	
島根県	111,049,119	1,615,000	16,533,000	96,131,119	無利子	平成44年11月30日	
広島県	350,948,000	27,250,000	56,838,000	321,360,000	無利子	平成44年11月30日	
福岡県	31,375,000	5,627,000	4,463,000	32,539,000	無利子	平成45年3月1日	
佐賀県	24,906,000	1,144,000	4,851,000	21,199,000	無利子	平成44年12月4日	
長崎県	19,513,000	-	7,592,000	11,921,000	無利子	平成40年12月4日	
熊本県	16,923,000	989,000	2,495,000	15,417,000	無利子	平成44年12月4日	
大分県	221,730,000	40,076,000	17,132,000	244,674,000	無利子	平成45年3月1日	
宮崎県	39,636,000	1,908,000	5,077,000	36,467,000	無利子	平成45年3月1日	
鹿児島県	5,289,000	785,000	1,382,000	4,692,000	無利子	平成44年12月4日	
沖縄県	8,540,000	-	1,194,000	7,346,000	無利子	平成42年3月1日	
計	2,343,434,747	164,509,000	318,429,005	2,189,514,742			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	109,658,713	99,445,324	109,658,713	-	99,445,324	
計	109,658,713	99,445,324	109,658,713	-	99,445,324	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	3,494,271,340	△780,488,099	2,713,783,241	145,067,617	△112,472,795	32,594,822	
一般債権	2,969,789,829	△592,894,596	2,376,895,233	15,374,902	△11,037,725	4,337,177	
貸倒懸念債権	283,841,673	△159,026,000	124,815,673	106,341,710	△86,094,215	20,247,495	
破産更生債権等	240,639,838	△28,567,503	212,072,335	23,351,005	△15,340,855	8,010,150	
未収収益(割賦売掛金利息)	4,968,771	△1,003,606	3,965,165	19,322	△14,929	4,393	
一般債権	4,968,771	△1,003,606	3,965,165	19,322	△14,929	4,393	
事業貸付金	661,154,785,827	△61,692,327,274	599,462,458,553	70,710,386,297	△4,504,934,879	66,205,451,418	
一般債権	579,829,644,370	△58,842,191,665	520,987,452,705	5,220,266,239	△1,679,705,597	3,540,560,642	
貸倒懸念債権	42,355,740,679	△1,207,803,325	41,147,937,354	32,277,888,271	△1,577,913,309	30,699,974,962	
破産更生債権等	38,969,400,778	△1,642,332,284	37,327,068,494	33,212,231,787	△1,247,315,973	31,964,915,814	
未収収益(事業貸付金利息)	201,581,824	△61,104,313	140,477,511	20,216,382	△7,907,275	12,309,107	
一般債権	201,581,824	△61,104,313	140,477,511	20,216,382	△7,907,275	12,309,107	
未収入金(事業貸付金利息)	7,964,481	4,371,737	12,336,218	610,383	853,228	1,463,611	
一般債権	7,964,481	4,371,737	12,336,218	610,383	853,228	1,463,611	
助成金	1,660,126	△15,000	1,645,126	1,630,126	15,000	1,645,126	
破産更生債権等	1,660,126	△15,000	1,645,126	1,630,126	15,000	1,645,126	
未収入金(賃料等)	5,783,026	△454,577	5,328,449	4,868,877	△78,913	4,789,964	
一般債権	567,335	△28,850	538,485	-	-	-	
貸倒懸念債権	425,727	△425,727	-	78,913	△78,913	-	
破産更生債権等	4,789,964	-	4,789,964	4,789,964	-	4,789,964	
計	664,871,015,395	△62,531,021,132	602,339,994,263	70,882,799,004	△4,624,540,563	66,258,258,441	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,148,931,142	88,166,266	1,433,330,811	3,803,766,597	
退職一時金に係る債務	2,432,205,787	12,506,246	126,220,254	2,318,491,779	
厚生年金基金等に係る債務	2,716,725,355	75,660,020	1,307,110,557	1,485,274,818	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,375,508,598	42,084,677	1,279,545,600	1,138,047,675	
退職給付引当金	2,773,422,544	46,081,589	153,785,211	2,665,718,922	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	939,676,187,381	-	-	939,676,187,381	
	計	939,676,187,381	-	-	939,676,187,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
	前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869	
	損益外固定資産除売却差額	△879,799,877	△18,087,374	-	△897,887,251	特定資産の除却による
	計	242,926,654	△18,087,374	-	224,839,280	
	損益外減価償却累計額	△10,487,333,322	△466,070,273	△16,139,796	△10,937,263,799	特定資産の減価償却及び除却による
	損益外減損損失累計額	△21,457,584	-	-	△21,457,584	
差引計	△10,265,864,252	△484,157,647	△16,139,796	△10,733,882,103		

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項等に基づく積立金	12,091,254,897	7,756,280,492	-	19,847,535,389	平成28年度利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	6,431,984,451	-	995,827,918	5,436,156,533	自己財源により取得した償却資産の当期減少額及び繰越の承認を受けた事業資金に係る経費
計	18,523,239,348	7,756,280,492	995,827,918	25,283,691,922	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	995,827,918	自己財源により取得した償却資産の当期減少額及び繰越の承認を受けた事業資金に係る経費
	計	995,827,918	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

① 一般経理

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
364,128,821	12,893,647,000	12,895,283,615	320,492,206	-	13,215,775,821	42,000,000

② 復興特別経理

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
2,036,586,996	650,000,000	943,440,287	-	-	943,440,287	1,743,146,709

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
一般経理	10,650,269,615	10,650,269,615	役職員給与 2,411,893,915 管理諸費 158,691,000 事業費 8,079,684,700
復興特別経理	748,717,287	744,057,221	役職員給与 271,233,750 管理諸費 31,218,184 事業費 441,605,287
期間進行基準による振替額			
一般経理	2,245,014,000	2,245,014,000	役職員給与 935,113,000 管理諸費 1,309,901,000
復興特別経理	194,723,000	168,145,908	役職員給与 67,417,520 管理諸費 100,728,388
費用進行基準による振替額			
	-	-	
会計基準第81第4項による振替額			
	-	-	
合計	13,838,723,902	13,807,486,744	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
一般経理	320,492,206	工具器具備品 21,087,539 ソフトウェア 297,649,712 その他(商標権) 1,754,955	-	
復興特別経理	-		-	
合計	320,492,206		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	一般経理	42,000,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ・海外企業との商談会開催に係る業務 42,000,000 翌事業年度に使用する見込みであります。
	復興特別経理	1,743,146,709	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ・仮施設有効活用等助成事業等の東日本大震災復興支援事業 1,743,146,709 翌事業年度に使用する見込みであります。

期間進行基準を採用した業務に係る分	一般経理	-	
	復興特別経理	-	
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般経理	-	
	復興特別経理	-	
計	-	1,785,146,709	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
創業・第二創業促進補助金	246,962,173	-	-	-	-	-	246,962,173	
中小企業・小規模事業者海外展開 戦略支援事業費補助金	313,890,714	-	5,940,000	-	-	-	307,950,714	
「経営者保証に関するガイドライン」 周知・普及事業費補助金	90,210,100	-	-	-	-	-	90,210,100	
小規模事業者支援人材育成支援 事業費補助金	122,421,349	-	-	-	-	-	122,421,349	
中小企業災害復旧資金利子補給 補助金	16,332,410	-	-	-	-	402,442	15,929,968	当期交付額のうち、388,282円 は運用益によるものでありま す。
中小企業再生支援利子補給補助 金	207,600,846	-	-	-	-	706,170	206,894,676	当期交付額のうち、705,568円 は運用益によるものでありま す。
認定支援機関による経営改善計画 策定支援補助金	5,981,947,514	-	-	-	-	3,000,178,436	2,981,769,078	当期交付額のうち、203,420円 は運用益によるものでありま す。
地域需要創造型等起業・創業促進 補助金	96,412,514	-	-	-	-	11,891,832	84,520,682	当期交付額のうち、11,877,993 円は収益納付等によるものであ ります。
消費税軽減税率対策費補助金	12,583,682,403	-	-	-	△36,154,613,382	36,156,529,522	12,581,766,263	当期交付額のうち、1,551,888円 は運用益によるものでありま す。
計	19,659,460,023	-	5,940,000	-	△36,154,613,382	39,169,708,402	16,638,425,003	

17-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
消費税軽減税率対策補助金	48,734,463,505	1,916,140	48,736,379,645	-	中小小売・流通等合理化促進事業に使用 長期預り補助金等への振替による減少
計	48,734,463,505	1,916,140	48,736,379,645	-	

17-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	386,902,566	11,891,832	84,520,682	314,273,716	地域需要創造型等起業・創業促進事業に使用
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	6,392,250,014	3,000,178,436	2,981,769,078	6,410,659,372	経営改善計画策定支援事業に使用
消費税軽減税率対策補助金	-	36,154,613,382	-	36,154,613,382	預り補助金等からの振替による増加
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	8,550,521,056	402,442	15,929,968	8,534,993,530	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	15,371,854,069	706,170	206,894,676	15,165,665,563	中小企業再生支援利子補給等に使用
計	30,701,527,705	39,167,792,262	3,289,114,404	66,580,205,563	

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	一般経理	復興特別経理	計	調整	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
創業・新事業支援業務費	6,543,518,384	-	6,543,518,384	△38,086,771	6,505,431,613
経営基盤強化業務費	21,513,578,176	-	21,513,578,176	△16,091,959	21,497,486,217
経営環境対応業務費	4,876,875,698	1,210,418,696	6,087,294,394	△418,433	6,086,875,961
一般管理費	3,810,059,283	167,677,584	3,977,736,867	△1,393,475	3,976,343,392
その他	7,822,786	8,764	7,831,550	-	7,831,550
事業費用 計	36,751,854,327	1,378,105,044	38,129,959,371	△55,990,638	38,073,968,733
事業収益					
運営費交付金収益	12,895,283,615	943,440,287	13,838,723,902	-	13,838,723,902
資産見返運営費交付金戻入	81,375,459	93,312	81,468,771	-	81,468,771
資産見返補助金等戻入	284,729,482	-	284,729,482	-	284,729,482
補助金等収益	16,638,425,003	-	16,638,425,003	-	16,638,425,003
貸付金利息収入	692,664,492	-	692,664,492	-	692,664,492
出資金収益	14,039,384,128	-	14,039,384,128	-	14,039,384,128
指導研修事業収入	861,212,960	-	861,212,960	-	861,212,960
財務収益	235,346,191	237,249	235,583,440	-	235,583,440
その他	1,606,829,489	3,507,217	1,610,336,706	△34,899,413	1,575,437,293
事業収益 計	47,335,250,819	947,278,065	48,282,528,884	△34,899,413	48,247,629,471
事業損益	10,583,396,492	△430,826,979	10,152,569,513	21,091,225	10,173,660,738
II 総資産					
流動資産					
現金及び預金	112,586,953,406	2,161,914,054	114,748,867,460	-	114,748,867,460
有価証券	137,419,289,227	4,990,000,000	142,409,289,227	-	142,409,289,227
事業貸付金	552,137,398,705	9,997,991,354	562,135,390,059	-	562,135,390,059
その他	6,728,729,950	5,921,030	6,734,650,980	△41,144,967	6,693,506,013
貸倒引当金(△)	△34,278,897,387	-	△34,278,897,387	-	△34,278,897,387
流動資産 計	774,593,473,901	17,155,826,438	791,749,300,339	△41,144,967	791,708,155,372
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	16,164,525,626	-	16,164,525,626	-	16,164,525,626
構築物	122,360,787	-	122,360,787	-	122,360,787
その他	435,624,682	101,088	435,725,770	-	435,725,770
土地	12,616,652,159	-	12,616,652,159	-	12,616,652,159
有形固定資産合計	29,339,163,254	101,088	29,339,264,342	-	29,339,264,342
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	985,080,359	-	985,080,359	-	985,080,359
3 投資その他の資産					
投資有価証券	192,605,348,568	-	192,605,348,568	-	192,605,348,568
関係会社株式	29,442,476,046	-	29,442,476,046	-	29,442,476,046
破産更生債権等	37,545,575,919	-	37,545,575,919	-	37,545,575,919
その他	963,781,949	-	963,781,949	-	963,781,949
貸倒引当金(△)	△31,979,361,054	-	△31,979,361,054	-	△31,979,361,054
投資その他の資産合計	228,577,821,428	-	228,577,821,428	-	228,577,821,428
固定資産 計	258,902,065,041	101,088	258,902,166,129	-	258,902,166,129
資産 計	1,033,495,538,942	17,155,927,526	1,050,651,466,468	△41,144,967	1,050,610,321,501

(注1) 事業区分の方法

セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年経済産業省令第74号)第17条第2項に基づく区分経理の方法としております。

(注2) 各区分の内容

一般経理: 高度化貸付、中小企業大学校における人材育成、ファンド出資、大学連携型インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

復興特別経理: 東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援に係る経理

(注3) 一般経理における事業費用36,751,854,327円のうち、529,559,755円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4) 復興特別経理における事業費用1,378,105,044円のうち、466,268,163円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注5) 各セグメントにおける一般勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
I 事業費用、事業収益及び事業損益		
事業費用	△55,990,638	
創業・新事業支援業務費	△38,086,771	
(貸倒引当金繰入)	△15,000	貸倒引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(退職給付費用)	△3,172,358	退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(租税公課)	△34,899,413	雑益との相殺額(一般経理)
経営基盤強化業務費	△16,091,959	
(退職給付費用)	△2,181,761	退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(関係会社株式評価損)	△13,910,198	関係会社株式評価損戻入益との相殺額(一般経理)
経営環境対応事業費	△418,433	
(退職給付費用)	△418,433	退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
一般管理費	△1,393,475	
(退職給付費用)	△1,393,475	退職給付引当金戻入益との相殺額(一般経理)
事業収益	△34,899,413	
その他	△34,899,413	
(雑益)	△34,899,413	租税公課との相殺額(一般経理)
II 総資産		
流動資産	△41,144,967	
その他	△41,144,967	
(未収入金)	△41,144,967	未払金との相殺(一般経理)

(注6) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	復興特別経理	計
466,070,273	-	466,070,273

(注7) 各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	復興特別経理	計
1,947,578	-	1,947,578

(注8) 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	復興特別経理	計
26,179,136	△2,116,972	24,062,164

(注9) 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	一般経理	復興特別経理	計
国からの出向に係るもの	5,921,615	323,298	6,244,913
運営費交付金から充当されるべき退職給付	△258,074,785	△14,197,366	△272,272,151
計	△252,153,170	△13,874,068	△266,027,238

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。